様式第1(第2条第1項関係)

第1表

電気通信役務契約等状況報告
契約数

年　　月　　日現在

サービスの種類　加入電話及び総合デジタル通信サービス

事業者名

サービスの種類及びインターフェースの種別	区分			合　計
	事務用	住宅用	区分なし	

注1　加入電話及び総合デジタル通信サービスごとに記載すること。

2　総合デジタル通信サービスについて記載する場合には、インターフェースの種別ごとに記載すること。

3　契約約款等において事務用及び住宅用の区分がある場合には、「事務用」の欄及び「住宅用」の欄に分けて記載すること。なお、当該区分がない場合には「区分なし」の欄に記載すること。

4　記載する「サービスの種類及びインターフェースの種別」の数に応じ、項を適宜増減すること。

5　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

第2表

電気通信役務契約等状況報告
都道府県別契約数

年3月31日現在

サービスの種類

(総合デジタル通信サービスのインターフェースの種別)

事業者名

都道府県	区分			合　　計
	事務用	住宅用	区分なし	

合　　計				
参考事項				

注1　加入電話及び総合デジタル通信サービスごとに別葉とすること。

2　総合デジタル通信サービスについて記載する場合には、インターフェースの種別ごとに別葉とすること。

3　契約約款等において事務用及び住宅用の区分がある場合には、「事務用」の欄及び「住宅用」の欄に分けて記載すること。当該区分がない場合には「区分なし」の欄に記載すること。

4　番号ポータビリティ機能(接続料規則(平成12年郵政省令第64号)第4条の表2の項に規定するものをいう。以下同じ。)を利用してサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該機能を利用した契約数を記載すること。

5　注4に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

6　「都道府県」の欄に記載する都道府県の順序は、日本産業規格X0401に規定する都道府県コード(以下「都道府県コード」という。)の番号の順序によること。

7　記載する都道府県の数に応じ、項を適宜増減すること。

8　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。